

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月28日
【中間会計期間】	第108期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日
売上高	千円	26,429,856	26,734,613	26,059,002	52,814,322	54,384,553
経常利益	千円	462,853	730,900	1,121,635	1,700,357	1,993,062
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	千円	244,557	415,665	669,392	1,147,726	1,553,672
中間包括利益又は包括利益	千円	312,955	528,808	598,839	1,545,720	2,200,694
純資産額	千円	23,828,356	25,486,132	27,405,514	25,060,819	26,917,038
総資産額	千円	41,762,735	44,428,843	43,748,597	42,032,420	42,802,925
1株当たり純資産額	円	1,409.57	1,511.45	1,637.67	1,485.11	1,608.37
1株当たり中間(当期)純利益	円	14.64	24.88	40.07	68.69	92.99
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.4	56.8	62.5	59.0	62.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,113,647	1,890,819	1,514,764	2,919,020	5,267,238
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,885,794	2,153,748	1,851,061	4,778,882	4,016,902
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	357,109	1,207,103	50,842	681,640	119,360
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	千円	5,864,259	5,407,651	5,207,330	4,463,493	5,594,469
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,632 [170]	2,610 [151]	2,297 [118]	2,701 [172]	2,325 [136]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日
売上高	千円	19,397,639	20,641,876	21,621,846	39,486,328	41,875,323
経常利益又は経常損失( )	千円	41,163	409,542	556,474	831,872	1,018,093
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )	千円	57,093	67,996	354,486	608,447	603,005
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	15,098,521	16,199,128	17,359,034	16,117,649	17,161,958
総資産額	千円	36,014,987	38,445,767	38,722,143	36,180,618	37,699,603
1株当たり配当額	円	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率	%	41.9	42.1	44.8	44.5	45.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,858 [116]	1,904 [115]	1,911 [87]	1,913 [126]	1,936 [102]

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の関係会社の状況について、重要な変更はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,982（ 91）
構内・倉庫事業	99（ 13）
報告セグメント計	2,081（ 104）
その他事業	143（ 8）
全社（共通）	73（ 6）
合計	2,297（ 118）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,821（ 83）
構内・倉庫事業	34（ 4）
報告セグメント計	1,855（ 87）
その他事業	8（ - ）
全社（共通）	48（ - ）
合計	1,911（ 87）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループでは、2023年7月からの5ヵ年計画による「連結中期経営計画2028」に基づき、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」「個別事業の収益性確保」の4つの柱に基づく重要経営課題に積極的に取り組むことで、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進め、“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 経営環境

国内経済につきましては、今後も人手不足や物価上昇が続くと見通される等、依然不透明なものと考えられます。そのような中で当社におきましては、とりわけ石油分野における需要減が今後も続くことが見通される中において、揺るぎない経営基盤を確立することが重要課題と考えます。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「連結中期経営計画2028」を着実に推し進めることで、引き続き事業構造の変革と更なる経営の効率化、及び収益力の強化を進めてまいります。具体的には、「産業物流業務の拡大」を更に進め、特定の産業・分野に偏重しないビジネスポートフォリオの実現を目指します。また、「物流品質・技能の深度化」を進め、グループ全体の品質向上を図るとともに、当社グループの経営資源の根幹である「人材の確保・育成」により、安定した経営基盤の強化を進め、「個別事業の収益性確保」にも注力してまいります。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び販売の実績「以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は43,748百万円となり、前連結会計年度末から945百万円の増加となりました。

流動資産は、12,161百万円で前連結会計年度末に比べ465百万円増となりました。この主たる要因は受取手形及び売掛金等の増加によるものです。

固定資産は、31,587百万円で前連結会計年度末に比べ480百万円増となりました。この主たる要因は機械装置及び運搬具等の増加によるものです。

流動負債は、9,903百万円で前連結会計年度末に比べ706百万円増となりました。この主たる要因は支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払費用等の増加によるものです。

固定負債は、6,439百万円で前連結会計年度末に比べ249百万円減となりました。この主たる要因は退職給付に係る負債等の減少によるものです。

純資産は、27,405百万円で前連結会計年度末に比べ488百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金等の増加によるものです。

##### 経営成績の状況

当上半期における世界経済は、ロシア・ウクライナや中東地区における長期化した紛争が解消に向かわず、中国の景気減速も続く中、新政権誕生を控えた米国での保護主義が景気などに与える影響への警戒感が強まるものとなりました。一方、日本経済におきましては、人手不足や物価上昇などがある中においても、緩やかな景気回復の動きが見受けられました。

このような状況下、当社グループでは、2023年7月からの5ヵ年計画による「連結中期経営計画2028」に基づき、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」「個別事業の収益性確保」の4つの柱に基づく重要経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

産業物流業務の拡大については、引き続き高圧ガス物流、食品飲料物流などが増加し、ポートフォリオ分散が進みました。また、当期は国際物流分野において前連結会計年度末に中国連結子会社を譲渡したことによる

減収影響がありましたが、その他の物流分野では総じて運賃適正化の効果などがあり、売上高の減少は限定的なものとなりました。

その結果、当上半期の売上高は、前年同期比2.5%減の26,059百万円となりました。また、費用につきましては、ドライバー要員確保を図るための人件費増加負担に加え、その他経費の増加もありましたが、車両稼働管理等の徹底により総コストの上昇を抑制した結果、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は前年同期比4.0%減の25,003百万円となりました。

これにより、営業利益は前年同期比365百万円増の1,055百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は前年同期比390百万円増の1,121百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比253百万円増の669百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

物流事業につきましては、前述のとおり高圧ガス物流・食品飲料物流の増加があったものの、国際物流分野の減少があったことにより、売上高は前年同期比2.6%減の22,024となり、セグメント利益は1,456百万円(同利益率6.6%)となりました。

(構内・倉庫事業)

構内・倉庫事業につきましては、当上半期に過年度より行ってきた危険物倉庫の増床工事が完了し稼働を開始したことに伴う取扱い増等により、売上高は前年同期比6.5%増の648百万円となり、セグメント利益は27百万円(同利益率4.2%)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、燃料油販売需要減等により、売上高は前年同期比3.8%減の3,385百万円となり、セグメント利益は625百万円(同利益率18.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,207百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,514百万円(前中間連結会計期間比376百万円の減少)となりました。

これは主に売上債権の増加855百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,097百万円、減価償却費1,389百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,851百万円(前中間連結会計期間比302百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,819百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前中間連結会計期間は1,207百万円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出62百万円、割賦債務及びリース債務の返済による支出78百万円、配当金の支払額99百万円等があったことによるものです。

## 販売の実績

当中間連結会計期間の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	22,024,733	97.4
構内・倉庫事業(千円)	648,279	106.5
報告セグメント計(千円)	22,673,013	97.7
その他事業(千円)	3,385,989	96.2
合計(千円)	26,059,002	97.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
E N E O S株式会社	7,838,455	29.3	8,111,918	31.1

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、43,748百万円と前連結会計年度末に比べ945百万円の増加となりました。

主な内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

## 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、26,059百万円と前年同期比675百万円の減少となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、669百万円と前年同期比253百万円増加しております。

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等であり、設備資金需要の主なものは、営業用車両・事業所建物施設等の設備投資であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況」に記載のとおり前連結会計年度末の計画から重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,207百万円となっており、十分な流動性を確保していると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
北海道支店他6支店 (北海道苫小牧市)	物流事 業	営業用 車両	-	1,304,951	- (-)	-	-	1,304,951	-

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
(株)ニヤクコーポ レーション (東京都江東区)	物流事業	営業用車両購入	1,534,326	2024年7月～ 2024年12月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	16,771,750	-	800,000	-	951,159

#### (5)【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	763	4.57
堀江 浩太	東京都新宿区	623	3.73
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.99
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木1-4-5	434	2.60
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	308	1.85
計	-	8,432	50.48

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,472,000	16,472	-
単元未満株式	普通株式 234,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,472	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14番5号	65,000	-	65,000	0.39
計	-	65,000	-	65,000	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,594,469	5,207,330
受取手形及び売掛金	5,019,695	5,878,411
電子記録債権	14,678	11,860
リース債権及びリース投資資産	463,176	611,625
棚卸資産	192,213	217,063
その他	418,567	245,009
貸倒引当金	7,040	10,010
流動資産合計	11,695,760	12,161,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,811,188	16,243,871
減価償却累計額	10,626,155	10,755,126
建物及び構築物(純額)	1 5,185,032	1 5,488,745
機械装置及び運搬具	42,063,946	42,971,509
減価償却累計額	37,929,068	38,283,165
機械装置及び運搬具(純額)	4,134,878	4,688,343
土地	1 15,103,097	1 15,103,097
リース資産	8,125	24,912
減価償却累計額	1,211	2,173
リース資産(純額)	6,914	22,739
その他	2,546,354	2,199,539
減価償却累計額	1,595,862	1,634,740
その他(純額)	950,491	564,798
有形固定資産合計	25,380,415	25,867,724
無形固定資産		
その他	263,799	236,691
無形固定資産合計	263,799	236,691
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944,275	3,834,294
繰延税金資産	1,056,167	1,090,646
その他	469,708	565,149
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	5,462,950	5,482,891
固定資産合計	31,107,165	31,587,307
資産合計	42,802,925	43,748,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,867,042	4,210,472
電子記録債務	19,018	36,220
短期借入金	1,142,000	1,158,000
リース債務	7,757	23,526
未払費用	1,425,802	1,687,783
未払法人税等	581,554	448,656
未払消費税等	444,479	474,297
賞与引当金	376,524	385,491
資産除去債務	22,500	22,500
その他	1,028,728	1,032,937
流動負債合計	9,197,406	9,903,885
固定負債		
長期借入金	1,120,000	1,100,000
役員退職慰労引当金	308,676	322,499
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	78,303	18,350
退職給付に係る負債	5,472,748	5,325,327
その他	578,751	543,021
固定負債合計	6,688,480	6,439,198
負債合計	15,885,886	16,343,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	23,024,686	23,593,836
自己株式	14,158	14,279
株主資本合計	24,761,687	25,330,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080,461	2,003,640
退職給付に係る調整累計額	29,137	25,637
その他の包括利益累計額合計	2,109,598	2,029,277
非支配株主持分	45,753	45,520
純資産合計	26,917,038	27,405,514
負債純資産合計	42,802,925	43,748,597

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,734,613	26,059,002
売上原価	24,796,254	24,004,864
売上総利益	1,938,359	2,054,138
販売費及び一般管理費		
人件費	618,652	553,188
賞与引当金繰入額	166	9,977
退職給付費用	27,709	31,627
役員退職慰労引当金繰入額	17,123	13,823
減価償却費	35,050	33,231
貸倒引当金繰入額	2,529	2,969
のれん償却額	158,152	-
その他	388,884	353,458
販売費及び一般管理費合計	1,248,268	998,275
営業利益	690,090	1,055,862
営業外収益		
受取利息	52	14
受取配当金	47,169	59,331
保険返戻金	5,373	5,580
受取保険金	998	3,418
補助金収入	5,823	4,255
その他	23,440	13,293
営業外収益合計	82,857	85,893
営業外費用		
支払利息	40,116	9,843
為替差損	-	10,276
その他	1,930	-
営業外費用合計	42,047	20,120
経常利益	730,900	1,121,635
特別利益		
固定資産売却益	1 67,407	1 14,487
受取補償金	-	600
特別利益合計	67,407	15,087
特別損失		
固定資産除売却損	2 19,108	2 39,359
特別損失合計	19,108	39,359
税金等調整前中間純利益	779,200	1,097,364
法人税等	3 373,765	3 418,204
中間純利益	405,435	679,159
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	10,230	9,767
親会社株主に帰属する中間純利益	415,665	669,392

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	405,435	679,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,140	76,820
為替換算調整勘定	3,256	-
退職給付に係る調整額	2,511	3,499
その他の包括利益合計	123,373	80,320
中間包括利益	528,808	598,839
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	539,143	589,071
非支配株主に係る中間包括利益	10,335	9,767

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	21,571,263	13,874	23,308,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			100,249		100,249
親会社株主に帰属する中間純利益			415,665		415,665
自己株式の取得				244	244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	315,416	244	315,171
当中間期末残高	800,000	951,159	21,886,680	14,118	23,623,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,347,441	133,512	24,153	1,505,107	247,162	25,060,819
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		100,249
親会社株主に帰属する中間純利益				-		415,665
自己株式の取得				-		244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	129,140	3,151	2,511	123,477	13,335	110,142
当中間期変動額合計	129,140	3,151	2,511	123,477	13,335	425,313
当中間期末残高	1,476,582	130,360	21,641	1,628,585	233,827	25,486,132

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	23,024,686	14,158	24,761,687
当中間期変動額					
剰余金の配当			100,242		100,242
親会社株主に帰属する中間純利益			669,392		669,392
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	569,149	121	569,028
当中間期末残高	800,000	951,159	23,593,836	14,279	25,330,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,080,461	29,137	2,109,598	45,753	26,917,038
当中間期変動額					
剰余金の配当			-		100,242
親会社株主に帰属する中間純利益			-		669,392
自己株式の取得			-		121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	76,820	3,499	80,320	232	80,553
当中間期変動額合計	76,820	3,499	80,320	232	488,475
当中間期末残高	2,003,640	25,637	2,029,277	45,520	27,405,514

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	779,200	1,097,364
減価償却費	1,314,769	1,389,003
のれん償却額	158,152	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,817	152,463
賞与引当金の増減額(は減少)	52,893	8,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,529	2,969
受取利息及び受取配当金	47,221	59,346
支払利息	40,116	9,843
固定資産除売却損益(は益)	48,299	24,872
リース投資資産の増減額(は増加)	212,946	274,611
売上債権の増減額(は増加)	801,443	855,898
棚卸資産の増減額(は増加)	10,518	24,850
仕入債務の増減額(は減少)	884,524	360,631
その他	261,808	469,315
小計	2,147,960	1,995,798
利息及び配当金の受取額	47,221	59,346
利息の支払額	39,996	8,855
法人税等の支払額	264,366	531,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,819	1,514,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,284,628	1,819,438
有形固定資産の売却による収入	135,901	14,362
投資有価証券の取得による支出	1,678	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	176,320
その他	3,343	220,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153,748	1,851,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,564,000	200,000
長期借入金の返済による支出	92,000	62,000
割賦債務及びリース債務の返済による支出	161,623	78,864
自己株式の取得による支出	244	121
配当金の支払額	100,028	99,856
非支配株主への配当金の支払額	3,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,103	50,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,157	387,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,493	5,594,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,407,651	5,207,330

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社

株式会社ヨウコー

株式会社ニヤクドラムコンテナサービス

石油防災株式会社

株式会社ニヤクシステムサポート

光和輸送株式会社

有限会社北陸石油物流

株式会社ガスケミカル物流西日本

株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービス

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における支給基準額を計上しております。

資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

イ．物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

ロ．構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,195,256千円	5,195,256千円
建物	573,330	562,298
小計	5,768,586	5,757,555
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	34,769	34,121
小計	373,608	372,960
計	6,142,194	6,130,515

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	244,000千円	182,000千円
小計	244,000	182,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	244,000	182,000

(注) 上記長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	900,000	900,000
差引額	2,100,000	2,100,000

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
機械装置及び運搬具	15,570千円	14,487千円
土地	51,827	-
その他	9	-
計	67,407	14,487

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	4,826千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,154	1,098
その他	175	-
計	6,156	1,098

(2)固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	388千円	2,776千円
機械装置及び運搬具	-	435
撤去費用他	12,563	35,050
計	12,951	38,261

3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	63,491	960	-	64,451
合計	63,491	960	-	64,451

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	100,249	6.00	2023年6月30日	2023年9月29日

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	64,608	500	-	65,108
合計	64,608	500	-	65,108

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	100,242	6.00	2024年6月30日	2024年9月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	5,407,651千円	5,207,330千円
現金及び現金同等物	5,407,651	5,207,330

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
リース料債権部分	494,913	652,372
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	31,736	40,747
リース投資資産	463,176	611,625

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	95,699	90,145	77,415	97,528	98,106	36,018

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	120,962	114,332	113,413	140,791	105,329	57,542

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,803,326	3,803,326	-
資産計	3,803,326	3,803,326	-
(1) 長期借入金	244,000	242,665	1,334
負債計	244,000	242,665	1,334

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	140,948

(\*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,693,346	3,693,346	-
資産計	3,693,346	3,693,346	-
(1) 長期借入金	182,000	180,975	1,025
負債計	182,000	180,975	1,025

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	140,948

(\*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,803,326	-	-	3,803,326
資産計	3,803,326	-	-	3,803,326

当中間連結会計期間（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,693,346	-	-	3,693,346
資産計	3,693,346	-	-	3,693,346

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	242,665	-	242,665
負債計	-	242,665	-	242,665

当中間連結会計期間（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	180,975	-	180,975
負債計	-	180,975	-	180,975

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,803,326	789,994	3,013,332
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,803,326	789,994	3,013,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,803,326	789,994	3,013,332

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 140,948千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,693,346	791,994	2,901,352
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,693,346	791,994	2,901,352
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,693,346	791,994	2,901,352

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 140,948千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2024年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
期首残高	22,500千円	22,500千円
中間期末（期末）残高	22,500	22,500

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	22,048,721	-	22,048,721	-	22,048,721
構内倉庫	-	608,700	608,700	-	608,700
その他	557,904	-	557,904	3,330,811	3,888,716
顧客との契約から生じる収益	22,606,626	608,700	23,215,326	3,330,811	26,546,138
その他の収益	-	-	-	188,475	188,475
外部顧客への売上高	22,606,626	608,700	23,215,326	3,519,287	26,734,613

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	21,401,143	-	21,401,143	-	21,401,143
構内倉庫	-	648,279	648,279	-	648,279
その他	623,589	-	623,589	3,117,187	3,740,777
顧客との契約から生じる 収益	22,024,733	648,279	22,673,013	3,117,187	25,790,200
その他の収益	-	-	-	268,801	268,801
外部顧客への売上高	22,024,733	648,279	22,673,013	3,385,989	26,059,002

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「3 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	15,689	7,201
売掛金	5,968,347	5,012,494
電子記録債権	-	14,678
合計	5,984,037	5,034,374
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)		
受取手形	7,201	7,209
売掛金	5,012,494	5,871,202
電子記録債権	14,678	11,860
合計	5,034,374	5,890,272

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格は、「収益認識に関する会計基準」第80 - 22項(1)及び(2)の実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス製品・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売会社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,606,626	608,700	23,215,326	3,519,287	26,734,613	-	26,734,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,540	54,256	78,796	987,285	1,066,082	1,066,082	-
計	22,631,166	662,956	23,294,123	4,506,572	27,800,695	1,066,082	26,734,613
セグメント利益	1,348,028	76,818	1,424,846	549,199	1,974,046	35,686	1,938,359
セグメント資産	23,590,057	1,970,378	25,560,436	6,167,415	31,727,851	12,700,992	44,428,843
その他の項目							
減価償却費	1,102,133	53,859	1,155,992	123,732	1,279,725	35,044	1,314,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,458,709	43,257	1,501,967	1,208,534	2,710,501	43,765	2,754,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 35,686千円には、セグメント間取引消去 58,564千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,700,992千円には、セグメント間債権の消去 430,328千円、全社資産 13,130,438千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額35,044千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,765千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,024,733	648,279	22,673,013	3,385,989	26,059,002	-	26,059,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,551	163,188	218,739	1,186,436	1,405,176	1,405,176	-
計	22,080,285	811,467	22,891,752	4,572,426	27,464,179	1,405,176	26,059,002
セグメント利益	1,456,584	27,549	1,484,134	625,275	2,109,409	55,271	2,054,138
セグメント資産	22,645,595	2,175,656	24,821,252	5,864,617	30,685,869	13,062,728	43,748,597
その他の項目							
減価償却費	1,136,190	62,600	1,198,791	156,962	1,355,754	33,248	1,389,003
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,760,564	468,452	2,229,017	30,418	2,259,436	10,231	2,269,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 55,271千円には、セグメント間取引消去 139,670千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,062,728千円には、セグメント間債権の消去 438,056千円、全社資産 13,500,008千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額33,248千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,231千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	7,838,455	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	8,111,918	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	158,152	-	-	-	158,152
当期末残高	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	24.88円	40.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	415,665	669,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	415,665	669,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,708	16,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,608.37円	1,637.67円

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,604,534	3,584,856
受取手形及び売掛金	4,199,286	4,912,032
電子記録債権	14,678	11,860
棚卸資産	115,668	141,853
その他	1,061,689	909,301
貸倒引当金	6,421	6,984
流動資産合計	8,989,437	9,552,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,017,657	1 2,951,802
車両運搬具	3,446,861	4,004,389
土地	1 13,867,176	1 13,867,176
その他	1,686,794	1,616,495
有形固定資産合計	22,018,490	22,439,864
無形固定資産		
無形固定資産	16,294	16,111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,805	3,218,667
関係会社株式	1,952,029	1,952,029
繰延税金資産	1,010,556	1,035,709
その他	419,189	514,041
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	6,675,381	6,713,247
固定資産合計	28,710,166	29,169,223
資産合計	37,699,603	38,722,143

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,087,847	3,676,128
短期借入金	1 8,361,000	1 8,599,000
未払費用	1,303,016	1,540,888
未払法人税等	395,140	259,823
賞与引当金	354,695	364,840
資産除去債務	22,500	22,500
その他	1,071,451	1,099,358
流動負債合計	14,595,650	15,562,539
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 120,000	1 100,000
退職給付引当金	5,242,839	5,107,585
役員退職慰労引当金	308,676	322,499
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
その他	122,129	122,135
固定負債合計	5,941,994	5,800,569
負債合計	20,537,645	21,363,109
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	200,000	200,000
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,724,436	1,724,436
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	8,502,745	8,756,988
利益剰余金合計	13,732,989	13,987,232
自己株式	14,158	14,279
株主資本合計	15,469,989	15,724,112
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,691,968	1,634,922
評価・換算差額等合計	1,691,968	1,634,922
純資産合計	17,161,958	17,359,034
負債純資産合計	37,699,603	38,722,143

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,641,876	21,621,846
売上原価	<sup>1</sup> 19,520,744	<sup>1</sup> 20,330,728
売上総利益	1,121,131	1,291,118
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 766,224	<sup>1</sup> 781,753
営業利益	354,907	509,365
営業外収益	<sup>2</sup> 99,445	<sup>2</sup> 97,740
営業外費用	<sup>3</sup> 44,810	<sup>3</sup> 50,631
経常利益	409,542	556,474
特別利益	<sup>4</sup> 62,620	<sup>4</sup> 10,288
特別損失	<sup>5</sup> 323,515	<sup>5</sup> 7,016
税引前中間純利益	148,647	559,745
法人税等	<sup>6</sup> 80,650	<sup>6</sup> 205,259
中間純利益	67,996	354,486

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,731,283	3,205,807	7,993,142	13,230,233
当中間期変動額									
剰余金の配当			-					100,249	100,249
中間純利益			-					67,996	67,996
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-						-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	32,252	32,252
当中間期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,731,283	3,205,807	7,960,890	13,197,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,874	14,967,518	1,150,131	1,150,131	16,117,649
当中間期変動額					
剰余金の配当		100,249		-	100,249
中間純利益		67,996		-	67,996
自己株式の取得	244	244		-	244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	113,976	113,976	113,976
当中間期変動額合計	244	32,497	113,976	113,976	81,478
当中間期末残高	14,118	14,935,020	1,264,107	1,264,107	16,199,128

当中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,724,436	3,205,807	8,502,745	13,732,989
当中間期変動額									
剰余金の配当								100,242	100,242
中間純利益								354,486	354,486
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	254,243	254,243
当中間期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,724,436	3,205,807	8,756,988	13,987,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,158	15,469,989	1,691,968	1,691,968	17,161,958
当中間期変動額					
剰余金の配当		100,242		-	100,242
中間純利益		354,486		-	354,486
自己株式の取得	121	121		-	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	57,046	57,046	57,046
当中間期変動額合計	121	254,122	57,046	57,046	197,076
当中間期末残高	14,279	15,724,112	1,634,922	1,634,922	17,359,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給基準額を計上しております。

(5) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去到に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(6) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当中間会計期間末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

##### 物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

##### 構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

#### 5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (会計方針の変更)

##### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,195,256千円	5,195,256千円
建物	573,330	562,298
小計	5,768,586	5,757,555
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	34,769	34,121
小計	373,608	372,960
計	6,142,194	6,130,515

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	244,000千円	182,000千円
小計	244,000	182,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	244,000	182,000

(注) 上記長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 偶発債務

下記の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年6月30日)		当中間会計期間 (2024年12月31日)
ニヤクトレーディング(株)	50,579千円	ニヤクトレーディング(株)	69,537千円
計	50,579	計	69,537

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	900,000	900,000
差引額	2,100,000	2,100,000

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
有形固定資産	1,069,084千円	1,207,148千円
無形固定資産	146	182

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
受取利息	13,092千円	5,172千円
受取配当金	59,005	69,125
保険返戻金	5,373	5,580
受取保険金	998	3,404
補助金収入	4,669	2,365
その他	16,305	12,093

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
支払利息	44,810千円	40,355千円
為替差損	-	10,276

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
固定資産売却益		
車両運搬具	10,792千円	9,687千円
土地	51,827	-
受取補償金	-千円	600千円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	-千円	1,098千円
固定資産除却損		
建物	362千円	-千円
構築物	26	-
撤去費用他	5,999	5,918
関係会社株式評価損	317,127千円	-千円

6 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 2024年12月31日 )
子会社株式	1,952,029千円	1,952,029千円

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）2024年9月27日関東財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

2024年7月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年3月24日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 香取 隆道

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年3月24日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 香取 隆道

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2024年7月1日から2025年6月30日までの第108期事業年度の中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。